

市民の暮らしと、街の活力を守る支援に、全力！

2020年 秋号 Vol.62

かみさか たつあき

発行者:公明党さいたま市議会議員 神坂 達成

9月議会報告(9月2日~10月16日)

みなさん、こんにちは。9月7日の本会議質問の内容をダイジェストとしてご報告させていただきます。

豪雨災害から老人介護施設を守れ!

対策強化へ!

近年、記録的な豪雨による浸水被害が全国各地で発生しています。令和2年7月豪雨では、熊本県球磨村の特別養護老人ホームの入居者14人が犠牲となりました。この豪雨では、全国78か所の高齢者施設で浸水・停電・断水などの被害が発生しています。

老人ホーム等では、夜間、スタッフが手薄になる、車いす利用者や認知症の方は自力での避難は難しいといった課題が明らかとなる中で、市は、こうした課題の解決に向けて施設側とともに**防災対策の再検討**を行うよう求めました。

答弁では、「課題解決に向け、日頃からの訓練の重要性はもとより、避難確保計画の見直しや避難計画未作成の施設に対する作成の支援を行っていく」との改善への方向性が示されました。

神坂達成は、これからも命を守る市政を進めてまいります。



市の事業資金融資制度の見直しを!

制度拡充へ!

新型コロナウイルスの影響で売り上げが落ち込み財政基盤が悪化する懸念のある中小企業が増えています。その中で、市の融資制度は県と比較して限度枠が低く、金利が高いものもある。市内経済を守るため**「金利を下げる」「借り換えしやすくする」「限度枠を広げる」**など、市内事業者にとって魅力のある制度への見直しを求めました。

答弁では、「市内金融機関や埼玉県信用保証協会と融資利率の引き下げ、融資限度額の拡充等について協議を開始しました。**融資制度が、市内中小企業者にとって使いやすいものとなるよう努めていく**」との改善に向けた方向性が示されました。引き続き市内事業者に寄り添った制度となるよう取組んでまいります。



第二産業道路の三室地域～中尾地域周辺には、大規模商業施設が集積しています。歩道では、歩行者と自転車が入り交じり、利用者からは「危険だ!」「何とかして!」との声が寄せられました。そこで議会において、通行環境の再整備を強く求めました。

その後、市と警察における協議も順調に進み、歩行者と自転車通行帯の分離整備が完成となりました。

これからも、市民の声に耳を傾けながら、安心・安全なまちづくりのために働いてまいります。





小中学校へのエアコン設置を! → 先行整備校の選定へ!

私は、一貫して学校体育館へのエアコン設置を推進してまいりました。年内には、市立高校(4校)で体育館のエアコン設置が完了するとともに、小中学校(162校)への整備手法、整備スケジュール、概算事業費等の検討がされているところです。そこで、今回は、国の補助制度である「緊急防災・減災事業債」が延長となった場合、学校体育館へのエアコン設置に活用できることから、市に対してその考えを質しました。

答弁では、「緊急防災・減災事業債」の期限延長が決定された場合には迅速に対応できるよう、本市の防災機能強化の観点からも、先行して設置する学校の選定等も含めて関係課と協議してまいりたい」との先行整備に向けた考えが示されました。

行政事務のデジタル化を推進せよ! → 全庁を挙げて取組む!

質問では、特別定額給付金(10万円)が滑らかに進まなかった事例を示し行政のデジタル化を求めました。あわせて「押印慣行の見直し」「行政窓口のオンライン化」「住民票等の発行手数料のキャッシュレス化」など、スマート行政への転換の必要性を強く訴えました。

市長答弁では、「行政事務のデジタル化は喫緊の課題である。ICTを最大限に活用した市民サービスの向上と業務の効率化に向け全庁を挙げた体制を組んで取組む」との新たな指針が示されました。



ひとり親世帯の貧困招く養育費不払いなくせ! → 制度構築へ!

「全国ひとり親世帯等の調査」によると、母子家庭は、共働き世帯や父子家庭世帯と比べて平均年収はおおよそ半分となっています。また、養育費を受け取っているとの回答は24.3%となっており、離婚しても多くの母子家庭が養育費をもらえず苦しい生活を余儀なくされている実態が浮き彫りとなっています。「2019年国民生活基礎調査」では、子どもの貧困率は7人に1人と高く、先進7カ国の中でも高水準となっています。私は、これらを改善するため、市による養育費確保のトータルサポート事業の導入を提唱しました。この制度は、養育費確保のための周知事業、



民間保証会社との養育費保証契約を締結する際の本人費用の負担、公証役場への同行支援、公正証書作成に係る本人費用の補助など一貫してサポートを行う仕組みです。

答弁では、「支援に関するニーズ調査を行い、公正証書の作成、養育費の確実な支払いの保証を一連で支援する方策などを構築できるよう検討していく。」との制度創設への指針が新たに示されました。

東浦和駅バス停へのベンチ設置を! → 設置へ検討はじめる

東浦和駅のバス停は、市立病院へ向かう方なども多く利用されており、弱者に配慮した駅前広場の再整備が求められています。そこでバス停へのベンチ設置について市の見解を求めました。

答弁では、「現在進めている、駅前広場設計業務の中で検討を進める。限られたスペースの中で、市民の方が快適に利用できる環境の整備に努めてまいります。」との再整備に向けた方向性が示されました。

※ ホームページにて、質問の全文掲載、市政レポートのバックナンバー等もご覧いただけます。

